

G7 サミットとエネルギー安全保障

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

6 月 4-5 日、ベルギーの首都、ブリュッセルにおいて、G7 首脳会議が開催され、ウクライナ情勢を始めとする国際情勢、世界経済、エネルギー・環境問題等、現在の世界の重要課題について各国首脳が討議、その結果を踏まえた首脳宣言が発出された。

1976 年にカナダが加わり「G7」となって以来、G7 の首脳会議は世界の重要問題について主要先進国のトップが膝を突き合わせて議論する重要な場となってきた。代表的な例が 1979 年の東京での首脳会議（東京サミット）であり、この時は第 2 次石油危機に対応するための取り組みが議論され世界中の高い注目を集めた。その後、1998 年にロシアがメンバーに加わり G8 となったが、今回のウクライナ問題発生を受けて、ロシアを除く G7 で首脳会議が開催されることとなった。その意味で、再び G7 で世界の重要問題を議論する形に変わったこと、そしてウクライナ情勢を踏まえた新たな国際問題を議論するという喫緊の課題の重要性ゆえに、今回の首脳会議は久しぶりに世界が大きな関心を寄せる会合となった。

2 日間の討議を経て、今回のサミットでは、まず国際情勢と外交問題に関して、ウクライナ問題に関する強い危機感が共有され、事態安定化のための取り組み強化が G7 共通の最重要課題であることが明確に打ち出された。G7 首脳は、ウクライナの安定と統一の重要性を指摘し、5 月 25 日に実施された大統領選挙で選出されたポロシェンコ大統領への支援を明確に打ち出した。また、選挙結果をロシアが認めることを求め、ウクライナの平和・安全・安定を脅かす個人と団体に対して、必要に応じてさらなる制裁を強化する姿勢も鮮明に示した。こうして「力による現状変更を認めない」立場を G7 は共同で明らかにしたが、同時にその関連で、国際法の原則に基づく海洋秩序維持の重要性を再確認し、「東シナ海及び南シナ海での緊張を深く懸念する」とのメッセージも発出した。G7 が共同して、新たに発生しつつある重要な国際安全保障上の懸念として、ウクライナ問題、東シナ海及び南シナ海問題を取り上げることになった。

G7 としては、足並みを揃えた対応を取ったが、この対応で事態が安定化に向かうかどうか、全く予断は許されない。首脳会談後、ノルマンディー上陸作戦 70 周年記念行事等で、ロシアは欧米との対話に向けた取り組みを見せる動きも示したがそれが本格化するのか、まだ先は読めない。東シナ海及び南シナ海問題が言及されたことに、中国は強く反発している。G7 とロシアと中国の関係が今後どのように動いていくのか、世界の安全保障環境がどう変化していくのか、目を離すことができない重大な問題である。

こうした中、安全保障問題への関心の増大は、必然的にエネルギー安全保障問題への関心の高まりを引き起こしている。G7 首脳宣言には、エネルギー問題を大きく取り上げ、「エネルギー供給を、政治的な威圧の手段あるいは安全保障上の脅威として用いることは容認できない」という文言が盛り込まれ、ウクライナ危機後の国際情勢下で、エネルギー安全保障が G7 の中心アジェンダに位置付けられたとの認識を示した。そのため、首脳宣言は、エネルギー供給の多様化、エネルギー・インフラの近代化・強化、緊急時対応能力の強化、等の重要性を明記した上で、以下の具体的取り組みを進めることも明らかにした。

すなわち、①欧州委員会（EC）による 2014-15 年冬での緊急エネルギー対策策定に向けた取り組みへの協力、②関係国のエネルギー安全保障の強靱性の評価を実施し、対策実施面での共同の取り組みを強化、③IEA に対して、EC と協力し、2014 年末までにガス安全保障分野での G7 がとるべき行動の選択肢提示、等の項目が明記されたのである。今後、G7 関係国、IEA、EC 等の国際機関においては、具体的な対応のための検討・準備・作業が求められることになる。今回の首脳宣言においては、温暖化問題も重要課題として言及され、新たな温暖化問題に関する世界的な合意を 2015 年に採択するという G7 の強い決意を確認する、という姿勢も明確に示された。しかし、全体として、やはり、（低炭素エネルギーの推進も含める形での）エネルギー安全保障の強化が、G7 のエネルギー政策において最も重要な優先課題と位置付けられたと見てよいのではないかと。

エネルギー安全保障強化の取り組みは、その成果を得るには一定の期間が必要であり、かつ相当のコスト・負担が掛かるものである。市場原理に全てを委ねておくと、短期的に最もコストが小さく、容易なオプションが結果的に選択され、特定のエネルギー源や特定の供給国・供給者・供給ルートへの依存が高まる結果が往々として得られること歴史が示すところである。通常時は、それで問題は無い。しかし状況が変わると、その状況そのものが大きなリスク要因となる。エネルギー安全保障の強化は、「外部性」の克服のための戦いでもあり、その政策実施の強度は、エネルギー安全保障に関するリスク認識の強度・深刻さに左右される。

今回の首脳宣言に示される状況を見ると、今後、高いリスク認識に基づいて、実際にエネルギー安全保障対策強化が進められる可能性は非常に高い。エネルギー安全保障強化は、G7 だけでなく、全ての国にとって重要である。しかし、エネルギー安全保障強化の名の下に、ゼロサムゲーム的で排他的な政策が推進されると、国際エネルギー市場の「政治化」がさらに進み、全体的なエネルギー安全保障環境がさらに悪化する、という懸念も存在する。国際的なエネルギー安全保障の強化のためには、立場の異なる主要な主体の間での対話促進と協力模索も極めて重要であり、今後のエネルギー安全保障強化策の柱の一つに位置付けていく必要があるだろう。G7 首脳宣言の中で、改めて世界の重要課題として位置付けられたエネルギー安全保障問題であるが、それが今後の世界のエネルギー政策実施にどう反映されていくのか、注視していくべきである。

以上

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp